

民間から国への職員の受入状況

本調査において、民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

＜本調査における用語等の解説＞

- 民間：国、地方公共団体及び行政執行法人以外のもの
 - ・ 民間企業等：民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等
 - ・ 民間企業等以外の民間：行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等
- 一定期間国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員として職務に従事した後、受入前の民間組織・団体等へ復帰もしくは転職予定（転職先未定を含む）の者及び非常勤職員
- 期間を限らずに国家公務員に受け入れている者：常勤職員のうち、採用時において国家公務員としての職務から復帰予定のない者
- 推移表・図は各年 10 月 1 日現在の数

1 受入状況の概要

令和 6 年 10 月 1 日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者 (対前年増減)

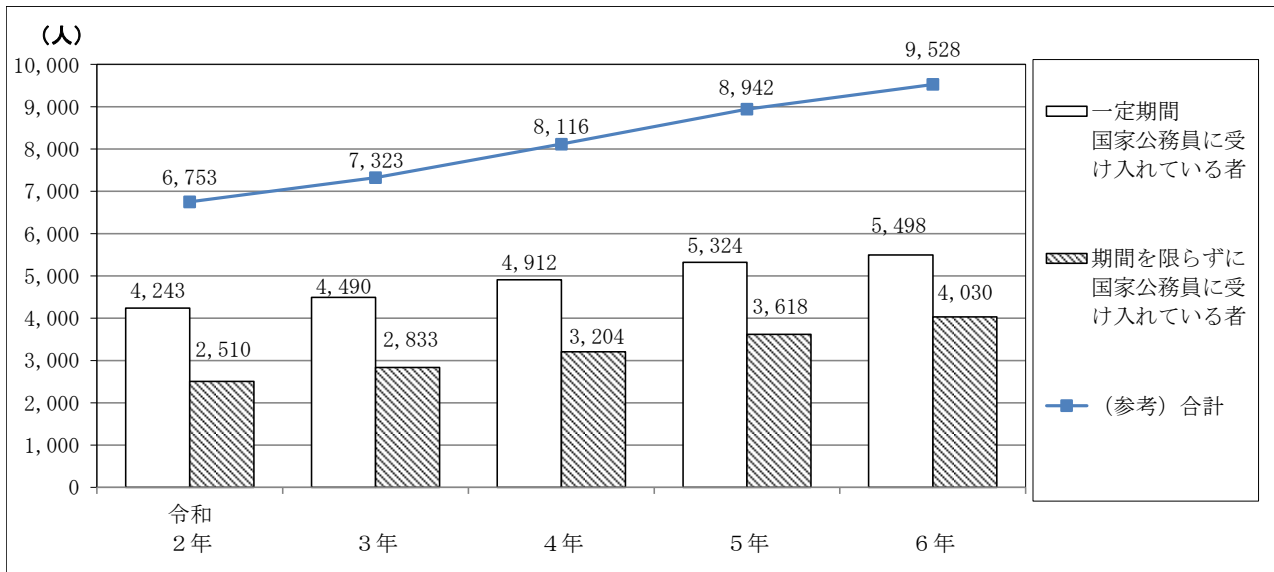
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	5,498人	(+174人)
① 民間企業等	3,784人	(+ 99人)
② 上記①の「民間企業等」以外の民間	1,714人	(+ 75人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	4,030人	(+412人)
(参考) 合計 ((1) + (2))	9,528人	(+586人)

表 1 民間から国への受入者数の推移 (令和 2 年～令和 6 年)

(単位：人)

区分 \ 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,243	4,490	4,912	5,324	5,498
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,086	3,245	3,507	3,685	3,784
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,157	1,245	1,405	1,639	1,714
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,510	2,833	3,204	3,618	4,030
(参考) 合計	6,753	7,323	8,116	8,942	9,528

図1 民間から国への受入者数の推移（令和2年～令和6年）



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

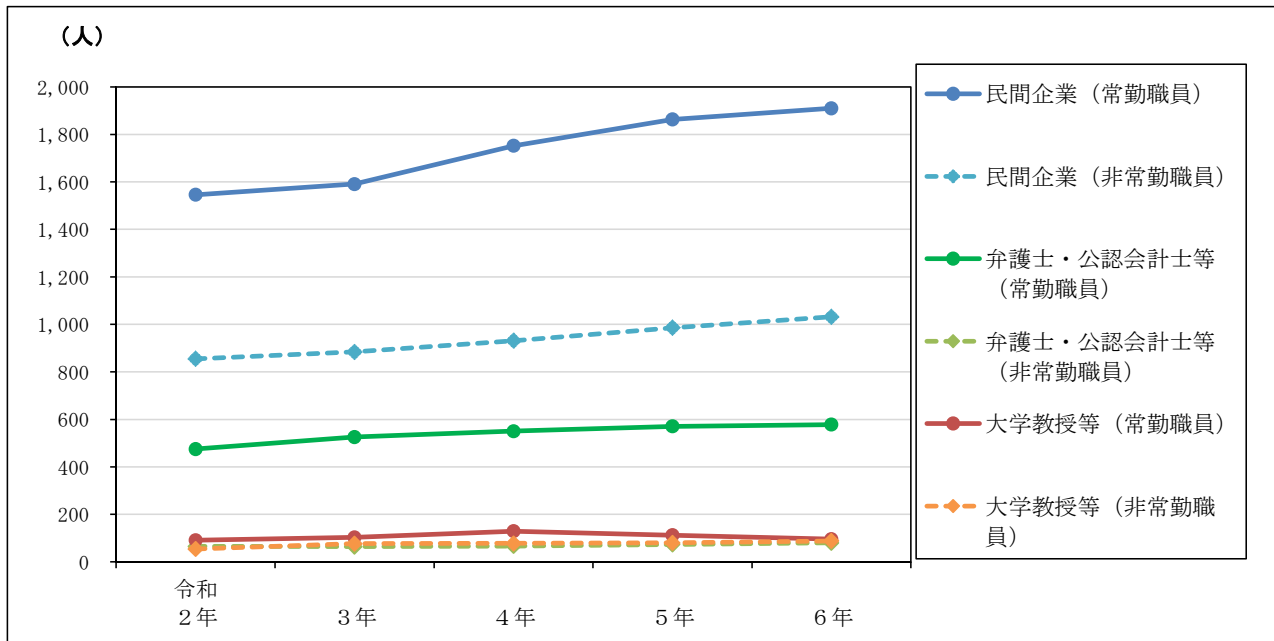
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

			(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者			3,784人
うち ①民間企業			2,942人
うち常勤職員			1,910人
うち非常勤職員			1,032人
②弁護士・公認会計士等			658人
うち常勤職員			578人
うち非常勤職員			80人
③大学教授等			184人
うち常勤職員			96人
うち非常勤職員			88人

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（令和2年～令和6年）

		(単位：人)				
出身等 受入後の身分	年	令和 2年	3年	4年	5年	6年
総数	常勤	2,112	2,220	2,431	2,546	2,584
	非常勤	974	1,025	1,076	1,139	1,200
民間企業	常勤	1,546	1,591	1,752	1,863	1,910
	非常勤	855	884	931	986	1,032
弁護士・ 公認会計士等	常勤	475	526	550	571	578
	非常勤	65	64	67	73	80
大学教授等	常勤	91	103	129	112	96
	非常勤	54	77	78	80	88

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（令和2年～令和6年）



3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	2,942人
うち 製造業	771人
サービス業	657人
金融・保険業	504人
情報通信業	371人
運輸・郵便業	181人
建設業	161人
その他	297人

② 受入者の出身企業

総数	1,305社
うち サービス業	352社
製造業	316社
情報通信業	216社
金融・保険業	149社
建設業	80社
卸売・小売業	78社
その他	114社

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

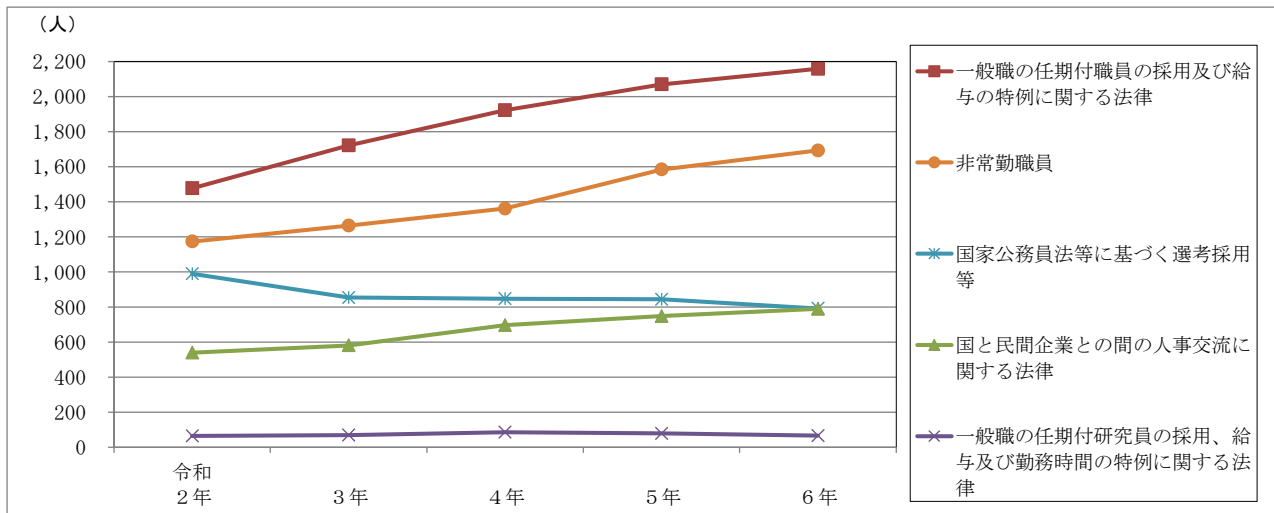
		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	5,498人	(+174人)
常勤職員	3,806人	(+ 66人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	2,158人	(+ 89人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	67人	(－ 12人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	789人	(+ 41人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	792人	(－ 52人)
非常勤職員	1,692人	(+108人)

表3 制度別受入者数の推移（令和2年～令和6年）

（単位：人）

常勤・非常勤、制度	年	令和 2年	3年	4年	5年	6年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,243	4,490	4,912	5,324	5,498
常勤職員		3,070	3,226	3,551	3,740	3,806
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,477	1,721	1,922	2,069	2,158
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		65	70	86	79	67
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		539	581	696	748	789
国家公務員法等に基づく選考採用等		989	854	847	844	792
非常勤職員		1,173	1,264	1,361	1,584	1,692

図3 制度別受入者数の推移（令和2年～令和6年）



5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和6年10月1日現在、単位：人)

区 分 府 省 等	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等			左記以外の民間から受け入れている者	
			常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内 閣 官 房	266	165	152	71	81	10	0	10	3	0	3	67	34
内 閣 法 制 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣 府	310	267	243	46	197	19	13	6	5	1	4	35	8
宮 内 庁	5	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2
公 正 取 引 委 員 会	123	43	6	1	5	37	37	0	0	0	0	2	78
警 察 庁	14	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	1	5
個人情報保護委員会	58	29	16	13	3	12	11	1	1	1	0	2	27
カ ジ ノ 管 理 委 員 会	11	4	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	7
金 融 庁	460	315	158	118	40	146	142	4	11	1	10	42	103
消 費 者 庁	102	76	47	33	14	26	26	0	3	3	0	14	12
こ ど も 家 庭 庁	67	28	21	15	6	4	3	1	3	1	2	31	8
デ ジ タ ル 庁	548	241	218	38	180	12	1	11	11	0	11	301	6
復 興 庁	20	12	11	0	11	1	0	1	0	0	0	8	0
総 務 省	140	91	79	41	38	11	11	0	1	1	0	9	40
公 害 等 調 整 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 務 省	703	49	3	0	3	32	21	11	14	3	11	23	631
外 務 省	643	227	205	188	17	19	19	0	3	3	0	216	200
財 務 省	978	177	85	45	40	90	83	7	2	2	0	15	786
文 部 科 学 省	154	85	57	35	22	5	5	0	23	6	17	35	34
厚 生 労 働 省	836	221	144	140	4	18	18	0	59	55	4	344	271
農 林 水 産 省	694	102	93	52	41	7	5	2	2	1	1	195	397
経 済 産 業 省	964	724	537	433	104	176	158	18	11	10	1	102	138
国 土 交 通 省	1,440	381	359	289	70	15	13	2	7	2	5	128	931
環 境 省	895	467	453	311	142	6	6	0	8	5	3	134	294
防 衛 省	38	30	20	11	9	2	2	0	8	1	7	8	0
会 計 検 査 院	41	28	11	7	4	8	2	6	9	0	9	1	12
人 事 院	18	12	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	6
計	9,528	3,784	2,942※	1,910	1,032	658	578	80	184	96	88	1,714	4,030

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和6年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,942	
内閣官房		152	
	内閣総務官室	2	カイトク, 日本電気
	内閣官房副長官補付	32	JTB, KDDI (2), NTTドコモ, PHCホールディングス, アクセンチュア, キヤノンメディカルシステムズ, セブシーイレブン・ジャパン, タニタ, テルモ, デンソー, ヤマハ発動機, あいおいニッセイ同和損害保険 (2), みずほりサーチ&テクノロジーズ, 国際協力銀行, 塩野義製薬, 信金中央金庫, 電通, 東武トップツアーズ, 西日本電信電話, 日本電気 (2), 日本政策投資銀行, 日本郵政, 日本郵便 (2), 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道 (2), 福岡銀行, 三井住友銀行
	内閣広報室	11	JCOM, NTTドコモ, ウェブスタッフ, オノフ, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, 西武・プリンスホテルズワールドワイド, 全日本空輸, 電通PRコンサルティング, 電通プロモーションエグゼ, 日本空港ビルデング, 三井住友海上火災保険
	内閣情報調査室	45	ESRIジャパン, NECネットエスアイ, WOWOW, エクシオ・デジタルソリューションズ, エスシーシー, ニコン, 宇宙技術開発 (5), 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本電気 (8), 日本電気航空宇宙システム, 日本スペースイメーシング, 日本レコードマネジメント, 日立アドバンストシステムズ (4), 広島銀行, 三菱重工業, 三菱電機 (8), 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウエア (3), 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ (2), 三菱プレジジョン
	内閣サイバーセキュリティセンター	59	CTCテクノロジー, ENEOS, EYストラテジー・アンド・コンサルティング, KDDI (2), NRIセキュアテクノロジーズ, NTTデータグループ, NTTテクノクロス, SGホールディングス, TOPPAN, イグレット, インターネットイニシアティブ (2), インテリジェントウェイブ, ウイングアーク1st, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (2), エヌ・ティ・ティ・データ先端技術, シスコシステムズ, セコム, ソニー生命保険, ソフトバンク, パナソニック, ラック (4), みずほフィナンシャルグループ, 川島織物セルコン, 九州電力, 情報通信総合研究所 (2), 総合警備保障, 大日本印刷, 電算システム, 東京電力パワーグリッド, 西日本電信電話, 日本電気 (4), 日本電信電話, 日本アイ・ビー・エム, 日本オラクル, 日本生命保険, 野村総合研究所, 八十二銀行, 日立システムズ, 日立製作所 (3), 日立ソリューションズ, 富士ソフト, 富士通 (4), 三井住友海上火災保険, 三菱総研DCS
	内閣人事局	2	パーソルキャリア, 富士通
	内閣感染症危機管理統括庁	1	MeijiSeikaファルマ
内閣府		243	
	大臣官房	5	NECネクサソリューションズ, ケアネット, リシュモンジャパン, 商船三井, 東日本旅客鉄道
	政策統括官 (経済財政運営担当)	2	サントリーホールディングス, ゼビオホールディングス
	政策統括官 (経済社会システム担当)	27	KDDI, クオール, セブシーイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, ニコン, ローソン, みずほ銀行, 関西電力, 積水化学工業, 大和証券, 武田薬品工業, 中外製薬, 東急不動産, 日本生命保険, 日本調剤, 野村證券, 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道, 富士通, 前田建設工業, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行 (2), 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行, 民間資金等活用事業推進機構, 山口フィナンシャルグループ
	政策統括官 (経済財政分析担当)	12	TAC, マツダ, リコー, 損害保険ジャパン, 大和総研, 日本政策投資銀行, 福岡銀行, 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ信託銀行, 三菱電機, 琉球銀行
	政策統括官 (防災担当)	12	IHIインフラシステム, NTTデータ, アーキビジョン・ホールディングス, パナソニックコネクト, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行, 出光興産, 東京海上日動火災保険, 東北電力, 富士通, 富士フイルムシステムサービス, 明電舎
	政策統括官 (原子力防災担当)	2	中部電力, 日本原子力発電
	政策統括官 (共生・共助担当)	5	JTBパブリッシング, エヌ・ティ・ティ・コムウェア, ソニー, タキヒヨー, 日立ジョンソンコントロールズ空調
	政策統括官 (重要土地担当)	2	ESRIジャパン, 関西電力
	政策統括官 (経済安全保障担当)	2	日本電気, 三菱電機

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
内閣府 (続き)	男女共同参画局	16	SBI新生銀行, SMBC日興証券, エクサウィザーズ, セブシーイレブン・ジャパン, パソナ, あいおいニッセイ同和損害保険, 安藤・間, 小田急百貨店, 積水ハウス, 第一生命保険, 大和証券, 電通プロモーションプラス, 日本生命保険, 東日本旅客鉄道, 三菱UFJ銀行, 明治安田生命保険
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品, 日清食品
	公益認定等委員会事務局	32	AIG損害保険(5), JEM, キヤノンITソリューションズ, キヤノンマーケティングジャパン(5), ジャパンマリンユナイテッド, ソニー, ビー・シー・エー, ファミリーマート, あいおいニッセイ同和損害保険(2), みずほ銀行(7), みずほ信託銀行, 日本電気(2), 日本たばこ産業, 日本モレックス, 三菱UFJ信託銀行, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	消費者委員会事務局	8	JTB, アフラック生命保険, りそな銀行, 朝日生命保険, 東京電力, 日清製粉グループ本社, 三井住友海上火災保険, 明治安田生命保険
	経済社会総合研究所	4	アコム, パナソニック, 小松製作所, 三井住友銀行
	地方創生推進事務局	16	JTB, TOPPANデジタル, ジョルダン, あいおいニッセイ同和損害保険, 大阪瓦斯, 関西電力, 清水建設, 西武ホールディングス, 西武リアルティソリューションズ, 東武トップツアーズ, 西日本電信電話, 日本生命保険, 野村證券, 東日本旅客鉄道, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行
	知的財産戦略推進事務局	10	TOPPANホールディングス, デンソー, パナソニック, プリヂストン, 講談社, 全日本空輸, 日立製作所, 富士通, 三菱ケミカル, 村田製作所
	科学技術・イノベーション推進事務局	58	ENEOS, IHI(3), J-オイルミルズ, KDDI, MHINSエンジニアリング, TOPPANホールディングス(2), オリエンタルコンサルタンツ, キヤノン(2), キリンホールディングス, クボタ, ダイキン工業, デンソー, パシフィックコンサルタンツ, パスコ, パナソニック, プリヂストン, リコー(2), 旭化成, 大塚製薬, 鹿島建設, 川崎重工業, 島津製作所, 住友化学(2), 住友商事(2), 住友電気工業, 第一生命保険, 東急建設, 東京海上日動火災保険, 東芝(3), 東芝デジタルソリューションズ, 東レ(2), 日清食品ホールディングス, 日本製鉄, 日本電気(3), 日本電信電話, 日本信号, 日立製作所, 富士通(2), 富士フイルム, 三井物産, 三菱重工業(2), 三菱電機(3)
	健康・医療戦略推進事務局	9	トレンドマイクロ, ラック, 大塚製薬工場, 協和キリン, 塩野義製薬, 田辺三菱製薬, 中外製薬, 日本電信電話, 三井住友海上火災保険
	宇宙開発戦略推進事務局	1	全日空商事
	総合海洋政策推進事務局	8	JTBパブリッシング, ニッセイ, いであ, 朝日航洋, 日本郵船, 防災都市計画研究所, 三菱商事, 三菱総合研究所
	日本学術会議事務局	2	スリーエムジャパンイノベーション, 日本電気
	官民人材交流センター	5	エヌ・ティ・ティ・コムウェア, コクヨ, ヒューマンリソシア, リクルートスタッフィング, 東急エージェンシー
	沖縄総合事務局	3	沖縄銀行, 琉球海運, 琉球銀行
宮内庁		2	
	長官官房	2	Sola, 全日本空輸
公正取引委員会		6	
	経済取引局	6	GMOサイバーセキュリティbyイセラエ, コトバデザイン, ジョインポイントテック, セールスフォース・ジャパン, デジサート・ジャパン, 構造計画研究所
警察庁		8	
	長官官房	2	NTT東日本-南関東, SHIFT
	刑事局	1	みずほ銀行
	交通局	1	東海旅客鉄道
	サイバー警察局	4	NTTデータ, セコム, 東海旅客鉄道, 三井住友銀行
個人情報保護委員会		16	
	事務局	16	イトーキ東光製作所, トヨタファイナンス, ヒロケイ, ルネサスエレクトロニクス, 秋田銀行, 東急百貨店, 東芝, 日本アイ・ビー・エム(2), 日立製作所, 富士通, 富士通Japan, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三菱UFJニコス(2)
カジノ管理委員会		2	
	事務局	2	SMBC日興証券, 東京コンピュータサービス

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
金融庁		158	
	総合政策局	119	ALDUS情報, BIPROGY, EYストラテジー・アンド・コンサルティング(4), i-Cue, JPMorgan証券, KPMGコンサルティング, NTTデータ, NTTドコモ, QUICK, SBI損害保険, SCSK, SMC日興証券, TIS, アセットマネジメントOne, アビームコンサルティング, アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド, アフラック保険サービス, ヴァスト・キュルチュール, エス・エム・エス, エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所(2), オリックス生命保険, キャピタルリサーチ&インベストメンツ, クレアブ, ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント, ゴコー電工, シティバンク, エヌ・エイ, ソニー, チューリッヒ保険会社, ディー・エヌ・エー, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, バンコック銀行, ブレーンナレッジシステムズ, プロティビティ(2), マネーフォワード, メンタルシンクタンク, モルガン・スタンレーM&F証券, リクルート, リスク計測テクノロジー, ルートエフ, あいおいニッセイ同和損害保険, かんぽ生命保険, ふくおかフィナンシャルグループ, みずほ銀行(6), みずほフィナンシャルグループ(3), ゆうちょ銀行(2), りそな銀行, りそな総合研究所, 浅井太郎事務所, 朝日生命保険, 上田八木短資, 京葉銀行, 十六銀行, 信金中央金庫, 住友生命保険(2), 総合警備保障, 損害保険ジャパン(4), 第一生命保険, 大同火災海上保険, 大和証券(2), 大和総研, 千葉銀行, 中国銀行, 東京海上日動火災保険, 日興アセットマネジメント, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(2), 日本アイ・ビー・エム, 日本航空, 日本生命保険(2), 農林中央金庫, 野村證券(2), 野村総合研究所(3), 浜銀総合研究所, 日立システムズ, 日立製作所(4), 福岡銀行, 富士通, 三井住友銀行(3), 三井住友信託銀行(4), 三菱UFJ銀行(5), 三菱UFJモルガン・スタンレー証券, 三菱総合研究所, 明治安田生命保険(2)
	企画市場局	5	東京証券取引所, 日本取引所グループ, 日本政策投資銀行, 三井住友トラスト・アセットマネジメント, 三菱UFJ信託銀行
	監督局	18	JPMorgan証券, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー, みずほフィナンシャルグループ, 埼玉縣信用金庫, 七十七銀行, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大和総研, 東京海上日動火災保険, 日本政策金融公庫(2), 野村総合研究所, 野村ホールディングス, 福井銀行, 北門信用金庫, 三井住友海上火災保険, 三菱自動車工業
	証券取引等監視委員会事務局	16	FWD生命保険, PayPayアセットマネジメント, アバディーン・ジャパン, ナカノフドー建設, ニッセイ基礎研究所, みずほ証券, みずほ証券, みずほフィナンシャルグループ, 岡三証券, 総合警備保障, 日本取引所グループ(2), 野村ホールディングス, 日立製作所, 三菱UFJモルガン・スタンレー証券, 山形銀行
消費者庁		47	MeijiSeikaファルマ, TBSスパークル, YSLソリューション, アイエックス・ナレッジ, アサヒグループ食品, イオン, イトーヨーカ堂, オリンパスマーケティング, キヤノン, キヤノンアネルバ, キュービー, サノフィ, サントリー食品インターナショナル, ジョンソン・エンド・ジョンソン, スズケン, タビニ, ニチレイフーズ, ハウス食品, パナソニック, ファンケル, フジモトHD, マルハニチロ, ミアヘルサ, ライオン, リコー, 味の素, 伊藤ハム米久ホールディングス, 大塚メディカルデバイス, 塩野義製薬, 住友生命保険, 積水化学工業, 第一三共, 第一生命保険, 中外製薬, 電通, 日亜化学工業, 日産自動車, 日清食品ホールディングス, 日清製粉グループ本社, 日本シノプシス, 日本ハム, 日本アイ・ビー・エム, 日立製作所, 富士フイルムエン지니어リング, 明治, 明治安田生命保険, 横河電機
こども家庭庁		21	
	長官官房	14	TOPPAN, キズキ, シミック, ブルーマウンテン, リクルート, ワーク・ライフバランス, 岩手インフォメーション・テクノロジー, 電通(2), 日本アイ・ビー・エム, 東日本電信電話, 日立製作所, 富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ, 三井住友海上火災保険
	成育局	3	JTBパブリッシング, パソナフォスター, ヤンセンファーマ
	支援局	4	キャンサーズキャン, ブロッド・イクス, 同文書院, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
デジタル庁		218	A10ネットワークス, AGEST, BIPROGY (5), bitFlyer, BREASTO, CodeChrysalis Japan, COILs, DBJ証券, DBJデジタルソリューションズ, Dirbato, ESRJジャパン, ExtremeNetworks, FFRIセキュリティ, Gcomホールディングス, Georepublic Japan, GMOペパボ, IHI, JapanDigitalDesign, JPIX, JSOL, JTB, KDDI (2), KINTOテクノロジーズ, LayerX, LINEヤフー (5), machica, MKGEEKLAB, LLC, NECソリューションイノベータ, NTTコミュニケーションズ (2), NTTデータ (3), NTTデータSMS, Ridgelinez, RKKCS, SBテクノロジー, SCHOLE, TIS, TKC (2), TOPPAN, truestar, Ubie (2), UiPath, ULAConsulting, yatharMyanmarCo., Ltd., アーキテクト, アイコム, アイネス, アサヒビール, アステラス製薬, アフラック生命保険, アンビエントインテリジェンス, イオンフィナンシャルサービス, イルグルム, インターネットイシアティブ, インターフュージョン・コンサルティング, ヴィスコ・テクノロジーズ, ヴェールコンサルティング, エイトノート, エーフロンティア, エスユーエス, エッジフォワード, エッジプラス, エヌ・ティ・ティエムイー, エヌ・ティ・ティビー・シーコミュニケーションズ, エムシーデジタル, エルプラス, オービックビジネスコンサルタント, ギークフィード, キャンサースキャン, クックパッド, グッドパッチ (3), クラウドエース, クラスメソッド, グリー, ケイビズ, コードタクト, コニカミノルタ, サイバーエージェント, ジーシーシー, シーリス, ジェイエイシーリクルートメント, ジオ・サーチ, シスコシステムズ, セコム, ソフトバンク, テクバン, デロイトトーマツコンサルティング (2), デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, トヨタ自動車, トラント, ドワンゴ, ナッジ, ネットワンシステムズ, パスコ, パナソニックコネクト, パナソニックソリューションテクノロジー, パロンゴ, ビービット, フォルテ, フューチャー, フリー, プレイド, ヘッジホッグスタジオ, ベネフィット・ワン, ベルファース, ベルフェイス, メディアジーン, メルカリ (4), ユニバーサルワークス, ライブテック, ラクスル, ラック, ラング・エッジ, リクルート (5), リベラ (4), ルートツー, ローランド・ベルガー, ロフトワーク, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほフィナンシャルグループ, りそな銀行, 尼崎信用金庫, 伊藤忠テクノソリューションズ, 内田洋行, 沖電気工業, 九州電力, 教育と探求社, 小松製作所, 昭文社ホールディングス, 住友商事, 総合警備保障, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大東建託, 大同生命保険, 大日本印刷, 大和証券, 竹中工務店, 楽しいテレビジ, 中部電力パワーグリッド, 電算, 東京電力パワーグリッド, 東芝, 西日本電信電話, 日鉄ソリューションズ, 日本通信, 日本電気 (5), 日本アイ・ビー・エム (2), 日本オラクル (2), 日本空港ビルディング, 日本マイクロソフト (2), 日本旅行, 沼津信用金庫, 野村證券, 博報堂, 東日本電信電話 (2), 東日本旅客鉄道 (3), 日立システムズ, 兵庫ベンダ工業, 福岡銀行, 富士ソフト (2), 富士通, 富士通Japan, 富士通総研, 富士フイルムシステムサービス, 富士フイルムビジネスイノベーション, 北海道テレビ放送, 本田技研工業, 丸紅, 三井住友海上火災保険 (2), 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行 (2), 三菱UFJフィナンシャル・グループ, 横浜銀行, 楽天グループ (3), 両毛システムズ
復興庁		11	
	本庁	10	JTB, ソフトバンク, ヤマト運輸, 城南信用金庫, 仙台三越, 東急エージェンシー, 東レ, 日本航空, 日本郵便, 東日本旅客鉄道
	復興局	1	アルプスアルパイン
総務省		79	
	大臣官房	7	NTTデータ, PoliPoli, S&J, SBIホールディングス, ULAConsulting, アーキテクト, 三菱総合研究所
	行政管理局	3	SAPジャパン, シスコシステムズ, ソシオメディア
	自治行政局	2	東京海上日動火災保険, 日本郵便
	自治財政局	1	三井住友銀行
	国際戦略局	11	JTB, NTTデータグループ, QTnet, オプテージ, シャープ, パスコ, フジクラ, ラック, 沖電気工業, 関電工, 構造計画研究所

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
総務省 (続き)	情報流通行政局	16	KDDI, LINEヤフー, SMBC日興証券, アフラック生命保険, インターネットイニシアティブ, マカイラ, 秋田ケーブルテレビ, 住友電気工業, 大日本印刷, 椿本チエイン, 電通, 東京海上日動火災保険, 東芝インフラシステムズ, 日本アンテナ, 日本電気, 東日本電信電話
	総合通信基盤局	5	トヨタ自動車, 九州電力, 総合警備保障, 損害保険ジャパン, 東日本旅客鉄道
	政策統括官	4	NTTデータ・アイ, 大和総研, 日本格付研究所, 三井住友海上火災保険
	サイバーセキュリティ統括官	13	GMOサイバーセキュリティbyイェラエ, JCOM, KDDI, NTTドコモ, SBテクノロジー, ケイビズ, セコム, 川口設計, 九州電力, 住友商事, 東海旅客鉄道, 東京海上ホールディングス, 日本電気
	官民競争入札等監理委員会事務局	6	JFEシステムズ, セキスイハイム信越, 味の素, 世田谷サービス公社, 日本郵便, 日立製作所
	情報通信政策研究所	2	東芝, 三井住友銀行
	管区行政評価局	3	RKB毎日放送, みらい建設工業, 鹿児島銀行
	地方総合通信局	3	ユアテック, 伊予鉄グループ, 四国電力送配電
	消防庁	3	NTTデータ, モリタホールディングス, 日本電気
法務省		3	
	民事局	1	三菱UFJ信託銀行
	検察庁	2	LITALICO, ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省		205	
	大臣官房	14	ANAテレマート, アイ・アールジャパン, アズクリエーション, ウォルト・ディズニー・ジャパン, サクセス・IT・コンサルティング, ステラファーマ, パーソルテンプスタッフ, パソナ, ローランド・ベルガー, 時事通信社, 全日本空輸, 日産自動車, 三井不動産, 楽天野球団
	総合外交政策局	8	アビームコンサルティング, エイサイ・コミュニケーション, 総合警備保障, 中部電力, 日本電気, 日本原燃, 日立製作所, 富士通
	アジア大洋州局	9	ALSOKMyanmarSecurityServices, SGホールディングス, アンクルプランニング, イオンモール, みずほ銀行(2), 全日空商事, 全日本空輸, 日本航空
	北米局	6	SUBARU, パナソニックエナジー, みずほ銀行, 全日本空輸, 東海旅客鉄道, 日本航空
	中南米局	1	ニンバスアソシエイツ
	欧州局	1	エアージャパン
	中東アフリカ局	6	MeijiSeikaファルマ, エミレーツ航空会社, ホシザキ, 中部電力パワーグリッド, 豊田通商, 三菱商事
	経済局	15	ENEOS, KDDI, NTTドコモ, イオン, りそな銀行, 近鉄グループホールディングス, 双日テックイノベーション, 損害保険ジャパン, 田村駒, 日本電気(2), 東日本旅客鉄道, 富士通, 三井住友海上火災保険, 三菱電機
	国際協力局	7	アイテックシステム, デロイトトーマツコンサルティング, メルクパイオファーマ, 出光興産, 国際航業, 中部電力, 三菱UFJ銀行
	領事局	5	JALスカイ, ソフトバンク, 総合警備保障(2), 三井住友海上火災保険
	国際情報統括官	3	日本電気, 富士通, 三菱電機
	在外公館	130	ID&Eホールディングス, ITCアエロリーシング, JTBグローバルマーケティング&トラベル(2), PT. HarsonoDwiDigdaya (HarsonoStrategicConsulting), ServilaminaSummitMexicanaS. AdeC. V., SGSジャパン, TEI, アイプロジェクト, アイワット, アヴァンティスタッフ, アマゾンジャパン, エービーシースタイル, エスエー・トラベルソリューション, コーエイリサーチ&コンサルティング, コングレ, セコム(6), テイケイ(7), テクノシステム, デロイトトーマツベンチャーサポート, ブリヂストン, ヘイズ・スペシャリスト・リクルートメント・ジャパン, ミリアルリゾートホテルズ, ユニゾンシステムズ, あいおいニッセイ同和損害保険, つちや旅館, みずほ銀行, 味の素, 川崎汽船, 現代文化研究所, 清水建設, 商船三井, 住友商事(4), 住友電気工業, 全日本空輸, 総合警備保障(52), 双日, 損害保険ジャパン, 東京海上ディアー, 東京海上日動火災保険(3), 東宝, 豊田通商, 日揮, 日本電気(2), 日本航空, 日本総合研究所, 日本たばこ産業(2), 野村證券(2), 日立建機, 日立製作所, 百五銀行, 平川商事, 富士通, 丸紅, 丸安産業, 三菱UFJ銀行, 三菱商事(2), 明治, 楽天グループ

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
財務省		85	
	大臣官房	14	アフラック生命保険, みずほ銀行, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 第一生命保険(2), 大和証券, 電通, 東京海上日動火災保険, 日本電気, 日本政策投資銀行, 日本たばこ産業, 東日本旅客鉄道, 三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン, 三井住友銀行
	関税局	2	りそな銀行, 東芝
	理財局	15	S M B C日興証券, ミツワ電機, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行, みずほ信託銀行, 人材育成オフィス, 東京短資, 日本アイ・ピー・エム, 日本生命保険, 野村証券, 野村不動産, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行, 三菱U F J銀行, 三菱U F J信託銀行
	国際局	15	トヨタ自動車, みずほ銀行, りそな銀行, 伊藤忠商事, 国際協力銀行(2), 大和総研, 千葉銀行, 日本生命保険, 野村証券, 三井住友海上火災保険, 三井住友銀行, 三菱U F J銀行, 三菱商事, 明治安田生命保険
	地方財務局	21	N T Tデータ, アクサ生命保険(2), プルデンシャル生命保険, ひいらぎシェアードサービス, 伊東製作所, 香川銀行, 鹿児島銀行, 熊本銀行, 十六銀行, 名古屋銀行, 西日本シティ銀行, 肥後銀行, 百五銀行, 広島銀行, 北洋銀行, 北陸銀行, 北國債権回収, 三菱U F Jインフォメーションテクノロジー, 宮崎太陽銀行, 明治安田生命保険
	地方国税局	4	S B Iアセットマネジメント, テレコムメディア, リーディング・エッジ社, 三菱U F Jモルガン・スタンレー証券
	財務総合政策研究所	12	N T Tデータ, リベラ, 住友生命保険, 第一生命保険, 大同生命保険, 西日本旅客鉄道, 日本政策金融公庫, 日本生命保険, 野村証券, 三井住友銀行, 明治安田総合研究所, 横浜銀行
文部科学省		57	
	大臣官房	6	アフエクト設計事務所, エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー, エヌ・ティ・ティ・コムウェア, クラウドネイティブ, 日本アイ・ピー・エム(2)
	総合教育政策局	2	J S L N日本語学院, T C Jグローバル
	初等中等教育局	2	コニカミノルタジャパン, 東日本電信電話
	高等教育局	2	東京海上日動火災保険, 富士電機 I Tソリューション
	科学技術・学術政策局	6	味の素, 島津製作所, 東京海上日動火災保険, 日本電子, 三菱電機, 三菱電機先端技術総合研究所
	研究振興局	7	J X金属, 塩野義製薬, 田辺三菱製薬, 日本特殊陶業, 日立製作所, 富士通, 三菱U F J銀行
	研究開発局	12	I H Iエアロスペース, パナソニック, 小堀鐸二研究所, 商船三井, 東芝エネルギーシステムズ(2), 日本電気, 日立G Eニュークリア・エナジー, 三菱重工業, 三菱電機(2), 有人宇宙システム
	国立教育政策研究所	3	G r o w v a l c o m p a n y, ソフトバンク, かんぽ生命保険
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジホールディングス, ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	11	J T B, エイジェック(2), セントラルスポーツ, トヨタ自動車, ビクターエンタテインメント, 近畿日本ツーリストブループラネット, 立飛プロパティマネジメント, 電通, 美津濃, 三井住友海上火災保険
	文化庁	4	J T Bパブリッシング, シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ, 野村証券, 文化財保存計画協会

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
厚生労働省		144	
	大臣官房	21	ENEOS, JTB (2), アイディーエー, エームサービス, シーキューブ, ジェイ・アイ・エム, デンタルシステムズ, ニッセイ情報テクノロジー, プレインズ・カンパニー, ミサワホーム, レインズインターナショナル, ワールドソフト・イーエス, 花王, 京浜急行電鉄, 住友生命保険, 日本生命保険, 日立コンサルティング, 日立製作所, 三菱電機, 桃谷順天館
	医政局	21	BSNアイネット, EPLink, H. U. フロンティア, JTB, TOPPANデジタル, アイテック, グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン, グロービス, コニカミノルタ, タニタ, テルモ, ライオン, りそな銀行, 大塚製薬工場, 大塚薬品工業, 東京海上日動あんしん生命保険, 日鉄ソリューションズ, 日本電気, 日本生命保険, 野村総合研究所, 三井住友銀行
	健康・生活衛生局	17	BIPROGY, DHLサプライチェーン, JTB, Meiji Seika ファルマ, アフラック生命保険, アルファシステムズ, コーエイリサーチ&コンサルティング, ソニー銀行, データフォーシーズ, ノーベルファーマ, リクルートスタッフニング, じも研, 桐井製作所, 島津製作所, 日清食品, 日本医療企画, 富士フイルム
	医薬局	5	ウィーメックス, ハッピーファーマシー, 医薬品情報センター, 大塚電子, 日本調剤
	労働基準局	6	アフラック生命保険, リニカル, 内山電気工業, 総合警備保障, 横河電機, 労働金庫連合会
	職業安定局	4	SGホールディングス, アサヒ飲料, エフピコ, マーサージャパン
	雇用環境・均等局	10	C I Jネクスト, IHI, SGホールディングス, アフラック生命保険, パーソルキャリア, ベネフィット・ワン, ワークポート, 伊藤忠商事, 全日本空輸, 東京海上日動火災保険
	社会・援護局	2	エル・ティール・エス, パソナHRソリューション
	老健局	9	エヌ・デーソフトウェア, シーエスアイ, パラマウントベッド, ベネッセスタイルケア, みずほリース, 豊田通商, 東日本旅客鉄道, 三井住友海上火災保険, 明治安田生命保険
	保険局	19	アフラック生命保険, シーユーシー, ジョンソン・エンド・ジョンソン, ソフィアメディ, フォーカスシステムズ, ベネフィット・ワン, ミサワホーム, あいおいニッセイ同和損害保険, 大塚製薬, 大塚製薬工場, 大塚薬品工業, 住友生命保険, 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災保険, 日本経営, 日本ソフトウェア, 富士ソフト, 三井住友海上あいおい生命保険, 湧永製薬
	年金局	3	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	5	エイジェック, パナソニックオペレーショナルエクセレンス, 伊藤園, 東京海上日動火災保険, 日本航空
	政策統括官	13	C o l tテクノロジーサービス, SVPジャパン, アズジェント, エイジェック, クロスオーバー, サイバーエージェント, メディセオ, 大塚製薬, 大和アセットマネジメント, 東京瓦斯, 東和薬品, 日本たばこ産業, 富士通
	国立感染症研究所	3	アニコム先進医療研究所, ワクチノーバ, 東レ
	地方厚生局	6	シミック, みずほ信託銀行, 日本生命保険 (2), 三井住友信託銀行, 明治安田生命保険

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省		93	
	大臣官房	46	S B J 銀行, S M B C 日興証券, イオン, ヴィエムウェア, エームサービス, カサレアル, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, サントリーホールディングス, ゼブラ, データフォーシーズ, テーブルマーク, テクノ・アイ, トランスビジョン, ハウス食品, フロッキングスタジオ, マルハニチロ, リクルート, みずほ銀行(2), 味の素, 岡谷鋼機, 千趣会, 大和ハウス工業, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 東京商工リサーチ, 東京スター銀行, 富山環境整備, 豊田通商, 西日本電信電話, 日経HR, 日清食品, 日本マクドナルド, 日本旅行, 農林中央金庫, 野村総合研究所, 富士通, 不二家, 本田技研工業, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行(3), 明治, 明治安田生命保険, 山崎製パン, 山梨中央銀行
	消費・安全局	6	ANAシステムズ, クミアイ化学工業, マルハニチロ, 日清製粉, 日生研, 湧永製薬
	輸出・国際局	11	ANACargo, イトーヨーカ堂, シャープ, パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス, 伊藤園, 伊藤忠商事, 井村屋グループ, 麒麟麦酒, 国際協商, 島津製作所, 不二製油
	農産局	6	エス・ディー・エスバイオテック, ニチレイフーズ, ぐるなび, 日本通運, 日本たばこ産業, 日比谷花壇
	畜産局	1	雪印メグミルク
	経営局	3	エア・ウォーター, 損害保険ジャパン, 日本政策金融公庫
	農村振興局	1	東日本電信電話
	農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
	農林水産技術会議事務局	3	キッコーマン, デンソー, 日清オイリオグループ
	地方農政局	11	GRN, スキャン・グローバル・ロジスティックス, スターゼン, パールライス宮城, ヤマト運輸(2), 一昇, 協和発酵バイオ, 昭和日タンマリンサービス, 羽二重豆腐, 本田技研工業
	北海道農政事務所	2	アシスト, 滝川地方卸売市場
	水産庁	2	マルハニチロ, 東京海上日動火災保険
経済産業省		537	
	大臣官房	12	S Gホールディングス, インテージリサーチ, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, パナソニックオペレーションズ・エクセレンス, ローソン, 五洋建設, 第一生命保険, 電通, 東邦銀行, 日本アイ・ビー・エム, 東日本旅客鉄道, 富士通
	経済産業政策局	14	オリックス, マーサージャパン, みずほ銀行, 出光興産, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 大和証券, 竹中工務店, 東京証券取引所, 日本政策投資銀行, 日立製作所, 三井住友海上火災保険, 三菱UFJ銀行, 楽天グループ
	通商政策局	23	I H I 運搬機械, アイシン, エイチ・アイ・エス, オリエンタルコンサルタンツグローバル, マツダ, ヤマハ発動機, 弘洋第一コンサルタンツ, 国際協力銀行, 住友商事(2), 住友不動産, 帝人フロンティア, 豊田通商, 日本電気, 日本貿易保険, 野村證券, 三井住友海上火災保険(2), 三井住友銀行, 三菱重工業(3), 明電舎
	貿易経済安全保障局	4	M e i j i S e i k a ファルマ, ジェイテクト, ビジョン, 石油資源開発
	イノベーション・環境局	43	A G C, G L I N I m p a c t C a p i t a l, I H I, J F E スチール, M a t s u o S a n g y o グループ, O r i g a m i, R E A D Y F O R, S p i b e r, アビームコンサルティング, サントリー食品インターナショナル, スズキ, ソニーグループ, テルモ, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, デロイトトーマツベンチャーサポート, パナソニックホールディングス, メルカリ, みずほリサーチ&テクノロジーズ(2), りそな銀行, 川崎重工業, 島津製作所, 積水化学工業, 大和証券, 東京瓦斯, 東芝, 東芝デジタルソリューションズ, 東レ, 日産自動車, 日本電気, 日本貿易保険, 野村證券, 浜松ホトニクス, 阪和興業, 日立製作所, 富士通, 丸紅, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行(2), 三菱ケミカル, 三菱電機(2)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省 (続き)	製造産業局	15	D I C, G M O グローバルサイン・ホールディングス, アーサー・ディ・リトル・ジャパン, トヨタ自動車, パナソニックエナジー, みずほ銀行, 花王, 西武信用金庫, 東京海上日動火災保険, 東京東信用金庫, 日本貿易保険, 日本能率協会コンサルティング, 本田技研工業, 三菱UFJ銀行, 三菱電機
	商務情報政策局	46	E Y ストラテジー・アンド・コンサルティング, J T B, K D D I, n e n d o, N R I セキュアテクノロジーズ, N T T データ (3), S G ホールディングス, アイシン, インターネットイニシアティブ, キャンサースキャン, ジェーシービー, セコム, セブーンイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー (2), トヨタ自動車, フジタ, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, ヤマト運輸, ラック, レゾナック, あいおいニッセイ同和損害保険, ふくおかフィナンシャルグループ, りそな銀行, 大塚製薬, 京セラ, 近畿日本ツーリスト, 経営共創基盤, 塩野義製薬, 関彰商事, 大日本印刷, 大和ハウス工業, 東急, 日清食品ホールディングス, 日本電気 (2), 日本電信電話, 富士フイルム, 本田技研工業, 三井住友銀行 (2), 三菱UFJ銀行, 三菱商事, 三菱電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	3	A . T . カーニー, 構造計画研究所, 三菱UFJ銀行
	地方経済産業局	37	セイコーリテールサービス, セキショウカーライフ, 秋田県信用組合, 朝日信用金庫, 足利銀行, 穴吹興産, 池田泉州銀行 (2), 大倉工業, 大阪信用金庫, 岐阜信用金庫, 京都信用金庫, 京都北都信用金庫, 埼玉縣信用金庫 (2), 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 西武信用金庫, 空知信用金庫, 第四北越銀行, 多摩信用金庫, 東京東信用金庫, 長野県信用組合, 長野信用金庫, 西尾信用金庫, 沼津信用金庫, 橋本組, 八十二銀行, 飯能信用金庫, 東日本旅客鉄道, 姫路信用金庫, 広島銀行, 武陽ガス, 北洋銀行, 三島信用金庫, 武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	2	大丸エナウイン, 東日本旅客鉄道
	資源エネルギー庁	37	E N E O S, I G A L A B O, I H I, J F E エンジニアリング, L I X I L, N S G ホールディングス, アイシン, アズビル, パナソニック, みずほ銀行 (2), 大阪瓦斯, 大林組, 川崎重工業, 商船三井, 積水化学工業, 石油資源開発, 損害保険ジャパン, 千代田化工建設, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東京パワーテクノロジー, 東双不動産管理, 東邦瓦斯, 日揮, 日本貿易保険, 日本政策投資銀行, 日立製作所, 北海道電力, 本田技研工業, 前田建設工業, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱重工業 (2), 三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省 (続き)	特許庁	287	AGC, AGCテクノグラス, AIRI, DIC, HOYA, IHIエアロスペース (2), IHI原動機, ILS, JFEスチール, JVCケンウッド (2), LINEヤフー, NECソリューションイノベータ, NECビジネスインテリジェンス, NECプラットフォームズ (2), NETZSCH Japan, NTN, NTTデータ, NTTテクノクロス (2), NX総合研究所, OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, santec Holdings, SCSK, SOMPOリスクマネジメント, TDK, TEConnectivity Japan, TOPPANホールディングス, TVSREGZA, UBE, アシックス, アジレント・テクノロジー, アスタミューゼ, アドバンテック, アルパイオ, アルプスアルパイン (2), アンリツ, インテグリティ, インフィニオンテクノロジーズイノベイツ, ウェスタンデジタルテクノロジーズ, エイツ・イン・ラボ, エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オプテック, オムロン, オリエンタル白石, オリパス (2), オンコリスバイオファーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カナデビア, カネボウ化粧品, キヤノン (5), キヤノンファインテックニスカ, クリエイト, ケー・デー・シー, コニカミノルタ (4), コニカミノルタフォトイメージング, サンスター, サンスター技研, サンデン (2), ジーンケア研究所, ジーンフロンティア, ジュイ・ディー・パワー・ジャパン, シチズン時計マニファクチャリング, シャープ (2), シャープIPインフィニティ, ジャトコ, ジャパンディスプレイ, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, セイコーNPC, セイコーインスツル (2), セガ, セコム (3), セメダイン, ソニー (7), タイカ, タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティラド, デクセリアルズ, テクノプロ, テクノミカサ, テス, デルフォニクス, テルモ (2), デンソーテン, トーキン, トーメーコーボレーション, トップインフオメディア, ドワンゴ, ナトコ, ニコン (2), ニチアス, ネグロス電工 (3), ネットス, ノーリツ鋼機, ノキアソリューションズ&ネットワークス (2), ノバルティスファーマ, パーズ情報科学研究所, パーソルクロステクノロジー, ハイペップ研究所, パスコ, パソナグループ, パテントオンラインサーチ (2), パナソニックコネク, バンダイナムコエンターテインメント, ビクターエンタテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マザーサンヤチヨ・オートモーティブシステムズ, マルハニチロ, マレリ, マン・ウント・フンメル・ジャパン, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク, ヤマハ, ユニバーサルエンターテインメント, リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス (14), ルネサスセミコンダクタマニファクチュアリング, いであ, かんぽシステムソリューションズ, みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業 (3), 旭化成, 旭化成パックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファサービス (2), 京セラ (4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 呉竹, 黒門工芸, 小林香料, 小松製作所, 三共, 芝浦機械, 昭和システムエンジニアリング, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友電装, 住友ベークライト, 星光PMC, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 大都販売, 中外炉工業, 司冠栄製作所, 月島機械, 帝人ファーマ, 東亜合成, 東芝 (3), 東芝テクニカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ (2), 東和化成工業所, 特種東海製紙, 西川, 西松建設, 日機装, 日産化学, 日産自動車, 日鉄マイクロメタル, 日本製鉄, 日本電気 (4), 日本電信電話 (4), 日本フィルコン, 日本NCR, 日本アイ・ビー・エムデジタルサービス, 日本オーチス・エレベータ, 日本航空電子工業, 日本精工, 日本データリンク, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカード, 日本無線, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所 (6), 日立ソリューションズ, 日立ソリューションズ・テクノロジー, 富士通 (6), 富士通テクノリサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルム, 富士フイルムビジネスイノベーション, 富士フイルムヘルスケアマニファクチャリング, 富士レビオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 前澤化成工業, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業 (2), 三菱総合研究所, 三菱電機 (4), 三菱電線工業, 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル, 未来創薬研究所, 村田製作所
	中小企業庁	14	パーソルテンプスタッフ, きらぼし銀行, りそな銀行, 商工組合中央金庫, 西武信用金庫, 損害保険ジャパン, 多摩信用金庫, 東京海上日動火災保険, 東京中小企業投資育成, 東京東信用金庫, 広島銀行, 富士通, 三井住友銀行, 横浜銀行

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省		359	
	大臣官房	11	ANA関西空港, MS&ADインターリスク総研, 近畿日本鉄道, 京王電鉄, 京浜急行電鉄, 原燃輸送, 総合警備保障, 中部国際空港, 西日本高速道路, 東日本高速道路, 北海道建設業信用保証
	総合政策局	51	AQ Group, GenZ, JFEエンジニアリング, JR東日本情報システム, KDDI, KIBO, LINEヤフー, NTTファシリティーズ, PwCコンサルティング, SGホールディングス, SOMPOリスクマネジメント, オープンワーク, キヤノン, グランドユニット, サイバー大学, ゼンリン, ソフトバンク, ドリームIT研究所, バンダイナムコエンターテインメント, フジタ, マツダ, リクルート, さくらインターネット, ちば興銀コンピュータソフト, 伊藤忠商事, 九州電力, 京成電鉄, 清水建設, 全日空商事, 鉄建建設, 東急建設, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東芝インフラシステムズ, 名古屋鉄道, 西日本旅客鉄道, 日本電気, 日本空港ビルディング, 日本航空(2), 東日本旅客鉄道, 日立製作所, 北洋銀行, 北海道旅客鉄道, 前田建設工業, 松井証券, 三井住友カード, 三井住友海上火災保険(2), 三井住友銀行, 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	不動産・建設経済局	28	LIFULL, NTTデータ, アットホーム, エー・ディー・ワークス, シービーアールイー, スターツコーポレーション, ゼンリン, パナソニックホームズ, フージャースホールディングス, みずほ銀行, みずほ信託銀行, 青山財産ネットワークス, 旭化成ホームズ, 積水化学工業, 積水ハウス, 大成建設, 大和不動産鑑定, 東急不動産, 西日本建設業保証, 西日本高速道路, 日本政策投資銀行, 野村不動産, 長谷工コーポレーション, 東日本建設業保証, 東日本旅客鉄道, 日立ソリューションズ, 三井住友信託銀行, 森ビル
	都市局	22	SBI新生銀行, アール・アイ・エー, イオンモール, ゼンリン, 関西電力, 京王電鉄, 首都高速道路, 住友不動産, 損害保険ジャパン, 竹中工務店, 中央日本土地建物, 東海旅客鉄道, 東急不動産, 東京建物, 日鉄興和不動産, 日本生命保険, 野村不動産, 阪急阪神ホールディングス, 東日本旅客鉄道, 三井不動産, 三菱地所, 森ビル
	水管理・国土保全局	6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング, 構造計画研究所, 総合警備保障, 東亜グラウト工業, 東日本旅客鉄道, 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ
	道路局	13	タイムズ24, 首都高速道路(2), 東海旅客鉄道, 中日本高速道路(2), 西日本高速道路(2), 阪神高速道路, 東日本高速道路(3), 三井住友信託銀行
	住宅局	30	LIXIL, YKKAP, アンドパッド, イオンタウン, オリックス・クレジット, カチタス, スターツCAM, セコム, ボラス, ミサワホーム, リクルート, 旭化成ホームズ, 梓設計, 大阪ガスマーケティング, 積水ハウス, 相鉄アーバンクリエイツ, 相鉄ホールディングス, 損害保険ジャパン, 大成建設, 大和ハウス工業, 東栄住宅, 東京海上日動火災保険, 日本設計, 長谷工コーポレーション, 東日本旅客鉄道, 日立ビルシステム, 三井住友海上火災保険, 三井不動産リアルティ, 三井ホーム, 三菱電機ビルソリューションズ
	鉄道局	12	みずほ銀行, 川崎車両, 西武鉄道, 東急, 東京地下鉄(3), 東武鉄道, 日本政策投資銀行, 東日本旅客鉄道, 日立製作所, 三菱電機
	物流・自動車局	20	ANACargo, NTTデータ, SGホールディングス, キューソー流通システム, デンソー, トヨタ自動車, ハウス物流サービス, ヤマト運輸, ロジスティード, あいおいニッセイ同和損害保険, 損害保険ジャパン, 東芝デジタルソリューションズ, 南海バス, 日新, 日清食品, 日本通運, 日本貨物鉄道, 野村不動産, 三菱自動車工業, 三菱商事ロジスティクス
	海事局	5	JTB, 出光興産, 愛媛銀行, 東京海上日動火災保険, 三井住友銀行
	港湾局	3	トクヤマ, 日立製作所, 三井E&S
	航空局	49	IHI, JALエンジニアリング(2), JTB, KDDI, エアアジア・ジャパン, スカパーJSAT, ゼンリン, デルタ航空, 清水運輸, マハ発動機, みずほ銀行, 川崎重工, 関西エアポート, 京成電鉄, 鴻池運輸, 清水建設, 全日本空輸(10), 総合警備保障, 双日, 日本電気, 日本貨物航空(2), 日本空港ビルディング(2), 日本航空(14), 日本トランスオーシャン航空, 三菱UFJ信託銀行
	国土交通政策研究所	4	KCP地球市民日本語学校, シトリックス・システムズ・ジャパン, パシフィックコンサルタンツ, 相模鉄道
	国土技術政策総合研究所	5	東京ランドスケープ研究所, 中日本高速道路, 阪神高速道路, 本州四国連絡高速道路(2)
	地方整備局	35	ボラス, 京阪ホールディングス, 四国電力, 首都高速道路(3), 東急建設, 東京地下鉄, 東北電力ネットワーク, 中日本高速道路(5), 西日本高速道路(4), 西日本旅客鉄道, 阪神高速道路, 東日本高速道路(6), 東日本旅客鉄道(2), 富士通, 本州四国連絡高速道路(5), 三井倉庫
	地方運輸局	2	ANA福岡空港, 集楽園
	地方航空局	9	PeachAviation, エアアジア・ジャパン, ジェイエア, ジェットスター・ジャパン, スターフライヤー, 全日本空輸(2), 日本航空(2)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
国土交通省 (続き)	観光庁	46	ANAX, ANAあきんど, JR西日本コミュニケーションズ, JTB(3), NTTコミュニケーションズ, SGホールディングス, TOPPAN, TOTO, USEN-NEXTHOLDINGS, WILLEREXPRESS, エイチ・アイ・エス, エムケイ, オリエンタルコンサルタンツ, クラブツーリズム, デロイトトーマツコンサルティング, パソナ, バリューマネジメント, プリンスホテル, リゾートトラスト, ぐるなび, 近畿日本ツーリスト, 京成電鉄, 京阪ホールディングス, 鴻池運輸, 五洋建設, 新日本海フェリー, 第一交通産業, 大日本ダイヤコンサルタント, 東海旅客鉄道, 東急コミュニティー, 東急総合研究所, 東京海上日動火災保険, 東武鉄道, 東武トップツアーズ, 西日本旅客鉄道, 日本空港ビルデング, 日本航空(2), 日本旅行, 農協観光, 東日本旅客鉄道, 福山通運, 三井住友信託銀行, 吉本興業ホールディングス
	気象庁	2	AGEST, アップウェア
	運輸安全委員会	6	IHI原動機, 京三製作所, 相模鉄道, 日本貨物鉄道, 東日本旅客鉄道, 日立製作所
環境省		453	
	大臣官房	43	HS情報システムズ, JTB, SGホールディングス, SMBC日興証券, キヤノン, コムチュア, サニックス, サントリーホールディングス, セブンイレブン・ジャパン, トヨタ自動車, ファストドクター, リコー, いであ, きらぼし銀行, 安藤・間, 愛媛銀行, 大阪瓦斯, 大塚製薬, 花王, 岐阜信用金庫, 積水化学工業, 損害保険ジャパン, 大正製薬, 中間貯蔵・環境安全事業, 東急不動産, 東京海上ディーアール, 東京久栄, 東電設計, 東邦瓦斯, 栃木銀行, 西松建設, 日本航空, 日本生命保険, 日立製作所, 広島銀行, 藤木工務店, 富士通, 北陸銀行, 北陸電力, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ信託銀行, 明電舎
	地球環境局	48	IHI, JTBグローバルマーケティング&トラベル, LIXIL, NTTドコモ(2), NTTファシリティーズ, アズビル, イオンリテール, エイチ・アイ・エス, エイト日本技術開発, エックス都市研究所, カナデビア, ダイキン工業(2), トランス・コスモス, ニチハ, パシフィックコンサルタンツ, パナソニックホールディングス, ライオン(2), いであ, 旭化成ホームズ, 宇宙技術開発, 大阪瓦斯, 川崎重工業, 神鋼環境ソリューション, 損害保険ジャパン, 大成建設, 太平洋セメント, 大和証券, 竹中工務店, 東京海上日動火災保険(2), 東京瓦斯, 東芝, 豊田合成, 東日本旅客鉄道, 北海道瓦斯, 北海道電力, 前川製作所, 丸紅, 三井住友海上火災保険, 三井住友信託銀行, 三菱ケミカル(2), 三菱重工環境・化学エンジニアリング, 三菱商事, 楽天グループ
	水・大気環境局	20	KANSOテクノス, NIPPONEXPRESSホールディングス, アサヒ飲料, パナソニックオペレーションズ・エクセレンス, マルセ工販, リオン(2), 旭化成, 大林組, 環境管理センター, 鴻池組, 興和, 島津製作所, 第一環境, 大成建設, 東海旅客鉄道, 日本地下水開発, 日吉, 堀場製作所, 三菱電機
	自然環境局	8	JTB, アサヒグループジャパン, アビームコンサルティング, キッズプロモーション, ゴールドウイン, 日本航空, 日本旅行, 三井住友海上火災保険
	環境再生・資源循環局	41	JET, JFEエンジニアリング, JTB, SHIFT, アジア航測, イオンマーケティング, カナデビア(3), グリーン, クボタ, マーケットエンタープライズ, リコー, リマテックホールディングス, ルネサスエレクトロニクス, レスター, みどり産業, 旭化成, 加藤商事, 首都高速道路, 神鋼環境ソリューション(2), 全日本空輸(2), 大栄環境, 大成建設, 大日本印刷, 中間貯蔵・環境安全事業(3), 東京電力ホールディングス, 東和科学, 富山環境整備, 浪速技研コンサルタント, 日清食品ホールディングス, 日鉄エンジニアリング, 日本紙パルプ商事, 日本政策投資銀行, 不動産鑑定士海老沼事務所, 本田技研工業, 前田建設工業

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
環境省 (続き)	地方環境事務所	241	ALSOK宮城、ANAあきんど、EARTHSHIELD、FULLライン ナップテクニカル、IntoafricaEcoTravelLtd.、JFE 環境テクノロジー、JTB(7)、JTE、KANSOテクノス、LIXIL、 MammutSportsGroupJapan、SMBC日興証券、SolveHR、 wondertrunk&co.、アークジョイン、アーバン 設計、アイ・ディー・エー(3)、アクティオ、アジア航測、 アスピダ、アトックス、アベニューディー、アマタ、アル ファインタナショナルサービスコーポレーション、イ オンリテール、イビデングリーンテック、エイト日本技 術開発、オオバ、オズベック、キョウワセキュリオン、 クラウド、クリタス、グローバルスタイル、ケーズ企 画、コダマ、ジースタッフ、システム創建、ジヤトコ、 ショウエイ電設、スタッフサービス(3)、スマートエナジ ー、セキスイハイム東北(2)、セコムトセック、セプト、 ディーアンドエムホールディングス、テクノコム(2)、 テクノ中部、テスコ(2)、デロイトトーマツテレワーク センター、トーヨーテクノ、ドコモCS九州、ナノック ス、ハーモテック、バイオニア、バイオニア設計、パソ ナ(4)、パナソニック(3)、フーン、フォンタナ の丘かも、ブルドックソース、ブレイヴ、ベルカ ディア、メイホーエンジニアリング(2)、メディア ルト、ユウベル、リクルートスタッフィング(2)、み ずほフィナンシャルグループ、会津燃料、青 バラ運輸、旭化成アドバンス、安藤・間、愛媛銀行、 王子木材緑化、大木建設、大阪瓦斯(2)、岡山シ ティエフエム、小川電機、奥村組、学童保育ゆめ みらい、川崎信用金庫、環境エネルギー総合研 究所、環境指標生物、関西電力、関東礦油、基 礎地盤コンサルタンツ(2)、北日本石油、九州開 発エンジニアリング、共進調査設計、共生、京 セラ、共同エンジニアリング、憲工業、建設環 境研究所、原電エンジニアリング、後藤組、西 部瓦斯、佐々木組、里山環境研究センター、三 共油化工業、山陽新聞社、三洋設備、四国電 力、清水建設、四門、十文字企画、十六銀行、 首都高速道路、常磐開発(2)、常磐興産、昭和 コンクリート工業、知床グランドホテル、瀬戸 内海放送、総合防災ソリューション、創世、大 地みらい信用金庫、大東カカオ、大豊建設、大 丸、大丸松坂屋百貨店、地質基礎、中間貯蔵・ 環境安全事業(5)、中国銀行、中立電機、長 治観光、千代田コンサルタンツ、東京海上日 動火災保険(2)、東京建設コンサルタンツ、東 京電力パワーグリッド、東京電力ホールディ ングス(11)、東京パワーテクノロジー(8)、東 建工営、東光園緑化、東邦瓦斯、東邦銀行、 東北銀行、東北電力、道路建設コンサルタン ツ、東和テクノロジー、都市ぶろ計画事務所、 戸邊建設、内外テック、西日本鉄道、日研 トータルソーシング、日特建設、日本トー ター、日本管財、日本検査、日本原子力発 電(3)、日本原燃、日本システム企画、根 本建設、八十二銀行、東日本高速道路、肥 後銀行、久工業所、日乃本建設、福井銀行、 福島LIXIL製作所、福島クリエイト、福島日 石、福島放送、福浜大一建設、福家ホーム、 富士ソフトサービスビューロ、富士通、富士 通アイソテック、扶桑(3)、復建エンジニア リング、古川コンサルタンツ、北洋銀行、北 陸電力(3)、星野リゾート、北海道瓦斯(2)、 北海道銀行、北海道電力(2)、増子測量設 計事務所、丸善雄松堂、丸立渡辺組、三井 住友信託銀行、三菱UFJ不動産販売、三菱 地所コミュニティ、野生鳥獣対策連携セン ター、山田プライド、八幡印刷、横河マニ ュファクチャリング、琉球銀行、両備ホー ルディングス(2)
	原子力規制庁	45	MHINSエンジニアリング(2)、YDKテクノロジー ズ、オリンパス、クリハラント、ジャパ ンディスプレイ、テクノ中部、テレビ朝日、 レイズネクス、曙プレーキ工業、味の素、 安藤・間、応用地質、関西電力(2)、九電 産業、検査開発、原子力エンジニアリング、 佐藤工業、清水建設、大成建設、竹中工 務店(2)、東京電力ホールディングス、東芝 (5)、東芝テクニカルサービスインターナ ショナル、東芝デジタルソリューションズ、 東洋エンジニアリング、日本アイ・ビー・ エム、日本原子力発電、日本原子力防護シ ステム、日本原燃、日立製作所(3)、非破 壊検査、北陸電力、北海道旅客鉄道、三 菱重工業(2)、三菱商事
	原子力安全人材育成センター	7	BWR運転訓練センター、九電産業、四 国電力、東京電力ホールディングス(2)、 東芝、日本原子力発電

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
防衛省		20	
	大臣官房	1	S Gホールディングス
	防衛政策局	5	K. Dファイナンス、NTTドコモ、キヤノン、セーバーディジションテクノロジー、インターナショナルエルエルシー、海外通信・放送・郵便事業支援機構
	整備計画局	3	キヤノンITソリューションズ、トレンドマイクロ、リクルート
	人事教育局	1	住友生命保険
	防衛装備庁	10	FairyDevices, JapanNexusIntelligence, JMUディフェンスシステムズ、KDDI総合研究所、テムザック、マイクロンメモリジャパン、ラック、ルネサスエレクトロニクス、日経ビービー、日本貿易保険
会計検査院		11	
	事務総長官房	6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、アールイー・コミュニケーションズ、ミロク情報サービス、第一生命保険(2)、日本アイ・ビー・エム
	第1局	2	みずほリサーチ&テクノロジーズ、野村総合研究所
	第3局	1	首都高速道路
	第5局	2	JTB、三菱UFJ銀行
人事院		12	
	事務総局	8	NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、NTTデータグループ、アクセンチュア、住友化学、東京システムハウス、日立製作所、森ビル
	人材局	3	オフィスエスステップ、パナソニックオペレーショナルエクセレンス、東日本旅客鉄道
	公務員研修所	1	マリオットインターナショナル

採用昇任等基本方針（抄）

〔 平成26年 6 月24日
閣 議 決 定 〕

6 人事交流等の推進

（3）官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様な有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。